

# 第7次岐阜県環境基本計画 骨子(案)

環境生活政策課  
令和7年8月22日

# 『第7次岐阜県環境基本計画』の骨子(案)

## 第1章 基本的事項

・策定の趣旨 ・計画の位置付け ・計画の期間

## 第2章 環境を取り巻く情勢等

・今日の環境を巡る動き ・本県の状況と課題

## 第3章 計画の方向性

・5つの基本施策 ・本県の目指すべき将来像

## 第4章 施策の展開

1 脱炭素社会ぎふの実現 2 資源循環型社会の形成 3 美しく豊かな環境との共生  
4 安全・安心な生活環境の確保 5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

## 第5章 計画の推進

・計画の推進体制 ・進捗管理と評価 ・計画の見直し

### 1 策定の趣旨

- ・ 現行計画が2025(令和 7 )年度で終期を迎えるため、新たな計画を策定。

### 2 計画の位置付け

- ・ 環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県環境基本条例により策定が義務付けられ、県の環境保全に関する最も基本となる計画。
- ・ 各種計画、戦略など、本県の環境に係る個別計画等は、岐阜県環境基本計画の示す方向性に沿って策定・推進。

#### 岐阜県環境基本計画

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画  
(「岐阜県エネルギービジョン」の要素を取り込み統合)  
⇒ 「脱炭素社会ぎふ」の実現に関する具体的な目標、取組に係る計画

岐阜県廃棄物処理計画  
⇒ 廃棄物の排出量や再利用量等の目標、事業者の取組に係る計画

清流の国ぎふ海洋ごみ対策地域計画  
⇒ 散乱ごみ等の発生抑制や流出対策に係る計画

岐阜県食品ロス削減推進計画  
⇒ 消費者や事業者等に対する普及啓発など具体的な削減に関する計画

生物多様性ぎふ戦略  
⇒ 県内における生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画

- ・ 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第 8 条に規定する本県環境教育等に関する行動計画を包含。

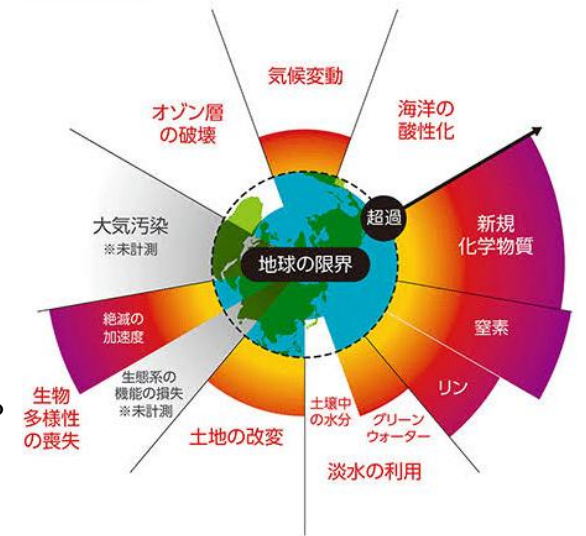
### 3 計画の期間

- ・ 2026(令和 8 )年度～2030(令和12)年度【 5 年間】

### 1 今日の環境を巡る動き

#### ○国の第6次環境基本計画の策定

- ・国は、2024年5月に「第6次環境基本計画」を閣議決定。
- ・環境保全を通じた「ウェルビーイング/高い生活の質」の実現を、環境政策の最上位目標に設定。
- ・環境収容力を守り環境の質を上げることで「循環共生型社会」の構築を目指す。



環境収容力（プラネタリー・バウンダリー）

#### ○温暖化の防止と気候変動への適応

- ・グラスゴー気候合意 ※COP26（2021年11月）
  - ⇒ 地球温暖化対策計画(2025年2月)で、「2050年ネット・ゼロ」、「1.5℃目標」の実現に向けた野心的な目標を設定
  - 2035年度、2040年度の削減目標を、それぞれ2013年度比で60%削減、73%削減とした。
- ・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次報告書（2023年3月）
  - ⇒ 気候変動適応計画(2023年5月一部改正)を閣議決定
  - 国民の生命・健康・経済活動を守るための適応策を強化（熱中症対策実行計画を策定）

#### ○資源循環社会の推進

- ⇒ 第5次循環型社会形成推進基本計画において、サーキュラーエコノミーへの移行を国家戦略に位置付け

#### ○生物多様性の保全

- ・昆明・モンリオール生物多様性枠組（2022年12月）
  - ⇒ 生物多様性国家戦略2023-2030(2023年3月)において、2030年までにネイチャーポジティブを実現するための5つの基本戦略と、基本戦略ごとの状況目標と行動目標を設定。

## 2 本県の状況と課題

### ○脱炭素社会ぎふの実現

#### <状況と課題>

- ・温室効果ガス排出量は、2050年度目標(ネット・ゼロ)に向け、2022年度時点で2013年度比28.1%減。
- ・エネルギー価格の高止まりの傾向や今後も電化率の向上等による電力需要の増加が見込まれる。
- ・大規模化・激甚化する自然災害、国際紛争に端を発するエネルギーの安定供給への懸念が高まっている。

#### <本県の主な取組>

- ・自家消費型の太陽光発電設備や省エネ診断や省エネ設備の導入支援（環境エネルギー生活部）
- ・森林吸収源対策の推進（林政部）
- ・岐阜県気候変動適応センターによる気候変動影響・気候変動適応への取組（環境エネルギー生活部）

#### <今後の展開>

- ・家庭や事業者の個々の省エネ対策の徹底に加え、エネルギー利用の効率化につながる生活や社会システムへの変革も必要
- ・温暖化対策の観点だけでなく、エネルギー供給の強靱化の観点などからも地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出拡大、地域での活用促進が必要



省エネ診断による機器の更新



県独自の森林由来の  
カーボンクレジット制度



### ○資源循環型社会の形成

#### <状況と課題>

- ・一般廃棄物の排出量・最終処分量はともに減少しているものの、再生利用率は、ほぼ横ばい。
- ・産業廃棄物の排出量・最終処分量はともに減少しており、再生利用量(率)は、増加傾向。
- ・県及び各市町村において災害廃棄物処理計画を随時改定するとともに、同計画に沿って演習を実施。
- ・食品ロス発生量を2000年度比で半減させることを目標としているが、45.7%減に留まっている。

#### <本県の主な取組>

- ・食品廃棄物の削減に向けた「ぎふ食べきり運動」、プラスチック削減に向けた「ぎふプラスマ！」の実施や、循環経済(サーキュラーエコノミー)の導入に向けたセミナーやワークショップを開催（環境エネルギー生活部）
- ・市町村職員等を対象とした災害廃棄物処理図上演習の実施（環境エネルギー生活部）
- ・食品ロスの削減に向けた啓発キャンペーンの実施（環境エネルギー生活部）

#### <今後の展開>

- ・市町村における分別の徹底等、資源化につながる取組を進めることで、再生利用量(率)の増加につなげていくこと、循環経済(サーキュラーエコノミー)の導入促進など資源循環に向けた取組が必要。
- ・災害廃棄物処理計画の実効性の確保のため、必要に応じた計画改定と図上演習の継続実施が必要。
- ・食品ロス削減に向けた理解と行動が広がるよう、多様な主体との連携を図ることが必要。



食ロス防止「てまえどり」のポップ



ぎふプラスマ！登録店ステッカー

### ○美しく豊かな環境との共生

#### <状況と課題>

- ・御嶽山県立自然公園の国定公園指定に向けた取組を推進。
- ・野生鳥獣による農作物被害防止対策を実施しているものの、依然として被害額は下げ止まり。
- ・ツキノワグマの分布範囲が拡大しており、人身被害も発生。

#### <本県の主な取組>

- ・中部山岳国立公園の魅力増進に向けた取組の推進（環境エネルギー生活部）
- ・鳥獣被害対策として市町村が行う、侵入防止柵設置・捕獲機材の導入支援等の実施（農政部）
- ・ツキノワグマに対するゾーニング設定のガイドライン、出没時の対応マニュアルを作成（環境エネルギー生活部）

#### <今後の展開>

- ・自然公園の保全とともに、インバウンド需要等に対応する体験プログラムの造成やガイド人材の育成が必要。
- ・生息数や被害状況を把握したうえで、地域の状況に応じた鳥獣被害対策を実施することが必要。
- ・鳥獣被害対策を効果的に実施するため、専門的知識を持った行政職員等の育成が必要。



中部山岳国立公園  
奥飛騨ビジターセンター



鳥獣害対策に関する技術指導の実施

### ○安全・安心な生活環境の確保

#### <状況と課題>

- ・県内の河川は、概ね環境基準を達成しており、良好な水質を引き続き維持。
- ・二酸化硫黄・二酸化窒素などの大気汚染物質濃度は環境基準を達成。
- ・リニア中央新幹線工事に伴う地下水位の低下、各務原市におけるPFOS及びPFOAの暫定目標値超過が発生。

#### <本県の主な取組>

- ・水質・大気等の環境モニタリング、工場・事業場への立ち入り検査等を実施（環境エネルギー生活部）
- ・専門家による環境影響評価審査会地盤委員会での審議を実施（環境エネルギー生活部）
- ・各務原市における、地下水、河川水について、年2回のPFOS及びPFOAの水質調査を実施（環境エネルギー生活部）

#### <今後の展開>

- ・水質・大気等に関する各種環境基準が達成されるよう、引き続き環境モニタリングで状況を把握し、工場・事業場への立ち入り検査等を行うことが必要。
- ・リニア中央新幹線工事における地下水位の低下については、引き続き環境影響評価審査会での審議を重ね、適切な環境保全措置が講じられるよう求めていくことが必要。
- ・PFOS及びPFOAについて、汚染範囲と現状把握のため、引き続きモニタリングの実施が必要。



大気環境モニタリング



水質調査の実施風景



### ○未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

#### <状況と課題>

- ・環境学習へのゲートウェイである「ぎふ環境学習ポータルサイト」の閲覧回数は、着実に増加。
- ・小中高等学校生等を対象とした環境教育の取組が積極的に実施されている。
- ・SDGsの認知度は9割を超える一方、具体的な行動に結びついている割合は約5割に留まっている。

#### <本県の主な取組>

- ・ぎふ環境学習ポータルサイトの構築・運用及びコンテンツの充実（環境エネルギー生活部）
- ・環境学習の実施を希望する学校等に対する、環境教育推進員の派遣（環境エネルギー生活部）
- ・SDGsの行動につながる学びの場としてフォーラム・セミナーを開催するほか、学校への講師派遣やSDGsに取り組む事業者の支援を実施（総合企画部）

#### <今後の展開>

- ・市町村、企業、団体等を対象とした一般向け教育プログラムの充実が必要。
- ・環境教育等を通じて醸成された環境意識を、持続的に持ち続けてもらうための取組が必要。
- ・環境教育等の成果を環境保全の行動やライフスタイルの変容に結びつかせることが必要。



ぎふ環境学習ポータルサイト



環境教育推進員による講義風景

施策体系と主な施策(案)

5つの基本施策を推進し、2030年において目指すべき将来像の実現を目指す。

施策体系(案)

主な施策(案)

基本施策

目指すべき将来像

基本施策1  
脱炭素社会ぎふの実現

地球温暖化に対する緩和策  
・適応策が着実に進展し、  
気候変動の影響が最小化

1 地球温暖化の緩和策の推進

2 気候変動への適応策の推進

基本施策2  
資源循環型社会の形成

ごみの発生抑制・再使用・  
再生利用等の意識が浸透

1 廃棄物の発生抑制及び再資源化の促進

2 不適正処理対策の徹底

3 災害廃棄物・感染症への備え

基本施策3  
美しく豊かな  
環境との共生

豊かな自然環境が保全され  
るとともに、持続的に活用

1 地域循環共生圏の創出支援

2 自然環境の保全及び活用

3 生物多様性の保全

基本施策4  
安全・安心な  
生活環境の確保

安全・安心で健康的な  
生活が送れる環境の確保

1 水及び土壌の汚染防止

2 大気環境の保全

基本施策5  
未来につなぐ人づくりと  
ライフスタイルの変容

環境にやさしいライフスタイル  
やビジネスマインドが根付く

1 多様な主体間の連携による人づくり

2 環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容

◆ 第3章の「基本施策」ごとに主な施策と2030(令和12)年度を目標年次とした「目標指標」を設定予定  
◆ 各基本施策ごとに、該当するSDG s アイコンを掲載予定

1 脱炭素社会ぎふの実現

地球温暖化防止・気候変動適応計画

地球温暖化の緩和策の推進

省エネルギー対策の推進

地域資源による再生可能エネルギーの創出及び地域活用の促進

気候変動への適応策の推進

気候変動の影響や適応に関する共同研究と人材育成

激甚化・頻発化・局所化する気象災害への対策

農産物・養殖魚の新品種・種苗の育成・選定

・家庭や事業者など各主体における省エネ対策の促進、エネルギー利用の効率化につながる生活や社会システムへの変革の促進

・水力や森林資源等の地域資源を活かした再生可能エネルギーの創出拡大、地域におけるエネルギー自給の向上に向けた取組等の推進

・岐阜県気候変動適応センターの取組

・山地防災力の強化と農業用施設の防災・減災・立地適正化計画の策定促進

・気候変動に適応した新品種の育成 ・気候変動に適応した種苗の育成

2 資源循環型社会の形成

廃棄物処理計画

清流の国ぎふ海洋ごみ対策地域計画

食品ロス削減推進計画

1 廃棄物の発生抑制及び再資源化の促進

食品廃棄物対策の推進

ごみ減量化・リサイクルの推進

2 不適正処理対策の徹底

不法投棄等対策の徹底

岐阜県埋立て等の規制に関する条例の的確な運用

3 災害廃棄物・感染症への備え

災害廃棄物処理対策の推進

感染症対策の推進

・ぎふ食べきり運動の推進 ・「食品ロス削減推進計画」に基づく施策の推進

・岐阜県リサイクル認定製品の認定、利用促進 ・多量排出事業者への啓発・周知  
・サーキュラーエコノミーの導入促進 ・プラスチック等の分別の促進

・パトロール等監視体制の強化 ・通報体制の整備

・不適正な土砂等の埋立て行為等の監視 ・盛土規制に係る連携体制の構築

・災害廃棄物の適正な処理体制の強化

・県民及び事業者に対する廃棄物の処理方法等に関わる注意事項の周知

3 美しく豊かな環境との共生

|    |                   |   |  |
|----|-------------------|---|--|
| 施策 | 1 地域循環共生圏の創出支援    | 生物多様性ぎふ戦略   |  |
|    | 地域循環共生圏の取組の推進     | ・水力や森林資源等の地域資源を活かした再生可能エネルギーの創出拡大、地域におけるエネルギー自給の向上に向けた取組等の推進(再掲)<br>・サーキュラーエコノミーの導入促進(再掲) |  |
|    | 2 自然環境の保全及び活用     |   |  |
|    | 自然と共生した川づくり       | ・河川環境整備等の取組 ・自然の水辺復活プロジェクトの推進   |  |
|    | 自然公園の保全及び活用       | ・中部山岳国立公園の魅力増進に向けた取組推進<br>・自然公園の風致景観の保護及び計画的な整備・補修  |  |
|    | 3 生物多様性の保全        |   |  |
|    | 外来生物の防除・希少野生生物の保護 | ・生態系保全市町村支援事業の実施<br>・外来種・希少野生生物に関する普及啓発   |  |
|    | 環境保全林の整備          | ・公益的機能向上のための間伐支援や針広混交林化等の推進   |  |
|    | 野生鳥獣による被害防止       | ・第二種特定鳥獣管理計画の策定 ・農作物被害防止対策の実施   |  |
|    |                   |   |  |

4 安全・安心な生活環境の確保

|    |              |   |  |
|----|--------------|---|--|
| 施策 | 1 水及び土壌の汚染防止 | 条例・規則                                     |  |
|    | 水環境の保全       | ・水質汚濁による被害の防止 ・污水处理施設整備の促進<br>・法令等による規制指導 |  |
|    | 土壌汚染の防止      | ・土壌汚染対策法に基づく指導等の徹底 ・「県埋立て条例」による規制         |  |
|    | 地盤沈下の防止      | ・地盤沈下の状況把握 ・地盤沈下対策(一級水準測量調査、地下水位対策)       |  |
|    | 2 大気環境の保全    |   |  |
|    | 大気汚染の防止      | ・大気環境の状況把握 ・フロン類回収の推進 ・放射性物質への対策          |  |
|    | 騒音・振動・悪臭の防止  | ・騒音、振動、悪臭の状況把握 ・騒音、振動、悪臭対策                |  |
|    |              |   |  |



5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

施策

1 多様な主体間の連携による人づくり

環境学習支援の機能強化

・環境学習ポータルサイトの運用 ・環境教育を推進する学校、団体等への支援

次代の環境活動を担う人材の育成

・環境教育推進員の講師派遣 ・「ぎふ木育」の推進

SDGsに関する普及啓発活動の推進

・SDGsに積極的な取組を行う事業者の支援

2 環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容

知識を実践に変える県民運動の展開

・「ぎふエコアクション」の普及啓発 ・ぎふ食べきり運動の推進(再掲)  
・環境教育副読本の活用

新しいライフスタイルへの移行促進

・環境に配慮した消費行動の普及啓発の促進

第5章 計画の推進

1 計画の推進体制

- ・SNSなど様々な情報媒体を活用し、県民へ情報発信
- ・あらゆる主体に対し計画に基づく取組を呼びかけ
- ・全庁的に取組を展開

2 進捗管理と評価

- ・達成目標に対する評価を毎年度行い、結果を踏まえ施策の見直しや改善を実施（PDCAサイクル）
- ・施策の進捗状況は毎年度「環境白書」を作成・公表し、環境審議会に報告

3 計画の見直し

- ・社会情勢や環境を取り巻くに大きな変化が生じた場合などには、計画期間状況中であっても随時見直し

その他掲載事項

環境に関するキーワード・最新のトピックスなどを紹介するコラム※、環境に関する県民等意識調査結果、岐阜県環境基本条例なども掲載  
※コラムについては、ウェルビーイング、ネット・ゼロ、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブなどについて記載予定

# 参考 各施策の達成状況(達成目標)

|   | 指標名                       | 現状(確定前)                              | 目標                                 | 評価 |
|---|---------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|----|
| 1 | 温室効果ガスの排出量<br>(森林吸収量含まず)  | 1,525万t-CO <sub>2</sub><br>(令和4年度速報) | 1,474万t-CO <sub>2</sub><br>(令和7年度) | A  |
| 2 | 家庭1世帯あたりエネルギー<br>消費量の削減率  | 2017年度比8.5%減<br>(令和4年度速報)            | 2017年度比9.7%減<br>(令和7年度)            | A  |
| 3 | 再エネ電力比率                   | 20.6%<br>(令和4年度速報)                   | 31.5%<br>(令和7年度)                   | B  |
| 4 | 立地適正化計画策定<br>市町村数(累計)     | 8市町村<br>(令和6年度)                      | 10市町村<br>(令和7年度)                   | A  |
| 5 | 一般廃棄物排出量                  | 62.2万t<br>(令和5年度)                    | 60.8万t<br>(令和7年度)                  | A  |
| 6 | 一般廃棄物再生利用率                | 21.7%<br>(令和5年度)                     | 28.0%<br>(令和7年度)                   | A  |
| 7 | 産業廃棄物排出量<br>(農業系廃棄物を除く)   | 357.1万t<br>(令和5年度)                   | 367.7万t<br>(令和7年度)                 | 達成 |
| 8 | 産業廃棄物再生利用率<br>(農業系廃棄物を除く) | 49.1%(175.6万t)<br>(令和5年度)            | 56.0%(205.9万t)<br>(令和7年度)          | A  |

|    | 指標名                          | 現状(確定前)             | 目標                  | 評価 |
|----|------------------------------|---------------------|---------------------|----|
| 9  | 地域循環共生圏プラット<br>フォーム登録団体数(累計) | 12団体<br>(令和6年度)     | 20団体<br>(令和7年度)     | B  |
| 10 | 自然公園利用者数                     | 646万人<br>(令和5年度)    | 800万人<br>(令和7年度)    | A  |
| 11 | 新規林業就業者数                     | 74人<br>(令和5年度)      | 80人<br>(令和7年度)      | A  |
| 12 | 農地維持活動に集落で<br>取り組む協定面積       | 28,405ha<br>(令和5年度) | 28,900ha<br>(令和7年度) | A  |
| 13 | 河川環境基準達成率<br>※BOD75%値        | 98.6%<br>(令和6年度)    | 100.0%<br>(令和7年度)   | A  |
| 14 | 大気環境基準達成率<br>※光化学オキシダント除く    | 100.0%<br>(令和6年度)   | 100.0%<br>(令和7年度)   | 達成 |
| 15 | 環境学習ポータルサイト<br>閲覧回数          | 79,519回<br>(令和6年度)  | 20万回<br>(令和7年度)     | C  |
| 16 | 「清流の国ぎふ」SDGs推進<br>ネットワーク会員数  | 2,039会員<br>(令和6年度)  | 1,650会員<br>(令和7年度)  | 達成 |
| 17 | 副読本等を活用し環境問題<br>を探究した小学校の割合  | 98.3%<br>(令和6年度)    | 100.0%<br>(令和7年度)   | A  |

※達成:100%以上    A:75%以上100%未満    B:50%以上75%未満    C:25%以上50%未満    D:25%未満